

令和3年8月31日
中部地方整備局

「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」を策定しました
～ストック効果の最大化を目指します～

中部ブロックにおける社会資本整備重点計画を、本日決定いたしました。今後、本計画を踏まえ、インフラのストック効果を最大限発揮できるよう、中部地方の特性等に応じて重点的、効率的、効果的な社会資本整備に努めて参ります。

本計画は、第5次社会資本整備重点計画（令和3年5月28日閣議決定）に基づく令和7年度までの計画です。中部ブロックにおける重点目標の実現に向けて、代表的な指標及び具体的な事業を含む主要取組をとりまとめており、次の3点の特徴があります。

- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進するため、対象となる取組を明示
- ・完成時期や今後見込まれる事業費を記載するなど事業の見通しをできるだけ明確化
- ・ストック効果のさらなる拡大のため、インフラの潜在力を引き出すとともに、インフラによる新たな価値を創造するインフラ経営の取組を記載

本計画の策定は、地方公共団体や地方経済界、有識者との意見交換等を行い、ストック効果の最大化に向けた取組など社会資本整備の重点事項等について検討し、とりまとめました。

今後、本計画を踏まえ、インフラのストック効果を最大限発揮できるよう、中部地方の特性等に応じて重点的、効率的、効果的な社会資本整備に努めて参ります。

※計画本文については、以下のホームページをご覧ください。

[https:// www.mlit.go.jp/report/press/sogo03_hh_000260.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo03_hh_000260.html)

以上

○問い合わせ先

【中部ブロックにおける社会資本整備重点計画について】

中部地方整備局企画部企画課
(直通) 052-953-8127

かのう 加納・しもだ 下田 (内線 3116・3157)

【計画の位置づけ等全般について】

国土交通省総合政策局公共事業企画調整課
(代表) 03-5253-8111 (直通) 03-5253-8912

すずき 鈴木・あんどう 安藤 (内線 24533・24534)

地方ブロックにおける社会資本整備重点計画

本計画は、社会資本整備重点計画（令和3年5月28日閣議決定）において、同計画で新たに設定された重点目標を達成するため、各地方の特性、将来像や整備水準に応じて重点的、効率的、効果的に整備するための計画として策定するものと位置づけられている。

策定に当たっては、各地方において、地方公共団体や地方経済界、有識者等との十分な意見交換を行い、インフラに関する現状と課題や社会情勢の変化に合わせたストック効果の最大化に向けた取組など社会資本整備の重点事項等について検討し、取りまとめた。

また、国土形成計画（広域地方計画）と調和を図りつつ、国土強靱化地域計画や地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略など、各地方で策定される計画と連携し、各地方を取り巻く社会経済情勢等を踏まえた即地性の高い計画となるよう検討を行った。その際には、インフラのストック効果を最大限発揮できるよう、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による防災・減災、国土強靱化の取組を明示するとともに、供用時期の見通しなど、民間事業者等の利用者のニーズに資する情報提供を含め、社会資本整備と民間投資の相乗効果が発揮されるようにした。

- ※ 海岸事業については、国土交通省水管理・国土保全局及び港湾局と農林水産省農村振興局及び水産庁が連携して施策の展開を図っており、相互に連絡調整するとともに、地方支分部局においても、国土交通省地方整備局と農林水産省地方農政局が連絡を密にし、検討・整理を行っている。
- ※ 道路管理者が実施する交通安全施設等整備事業については、国土交通省と警察庁が連携して施策の展開を図っている。

第5次社会資本整備重点計画（令和3年5月28日 閣議決定）

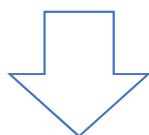
国民が「真の豊かさ」を実感できる社会の構築に向けた3つの中長期的な目的

- ・安全・安心の確保
- ・持続可能な地域社会の形成
- ・経済成長の実現

中長期的な目的の達成に向けた6つの短期的な目標

- ①防災・減災が主流となる社会の実現
- ②持続可能なインフラメンテナンス
- ③持続可能で暮らしやすい地域社会の実現
- ④経済の好循環を支える基盤整備
- ⑤インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)
- ⑥インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

地方の特性



実効性を確保



調和
連携

国土形成計画（全国計画）

国土強靱化基本計画

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

国土形成計画
（広域地方計画）

北海道総合開発計画

沖縄振興計画

国土強靱化地域計画

調和
連携

地方ブロックにおける社会資本整備重点計画

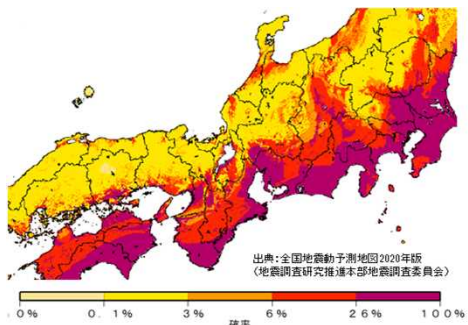
○各ブロックにおける重点目標の実現に向けて、代表的な指標及び具体的な事業を含む主要取組をとりまとめ

- ✓ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進するため、対象となる取組を明示
- ✓ 完成時期や今後見込まれる事業費を記載するなど、事業の見通しをできるだけ明確化
- ✓ 社会資本整備のストック効果を最大限発揮させるため、インフラの潜在力を引き出すとともに、インフラによる新たな価値を創造するインフラ経営の取組を記載

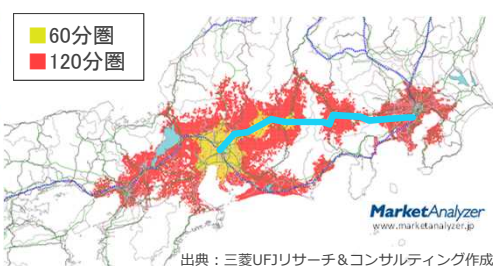
中部ブロックの社会資本整備重点計画の概要

中部ブロックにおける社会情勢の変化

- **国内外の経済状況の変化**
 - ・ ものづくり産業を支えてきた社会資本整備の発展
 - ・ 「昇龍道プロジェクト」に代表される観光産業の増加・多様化
- **巨大地震や頻発・激甚化する自然災害への備え、国土保全**
 - ・ 南海トラフ地震の切迫（今後30年以内に70～80%の予測）
 - ・ 頻発・激甚化する自然災害に伴う、我が国最大の海拔ゼロメートル地帯へのリスク増大
 - ・ 気候変動に伴う渇水の頻発化・長期化、洪水氾濫の危険性増大
- **インフラの老朽化**
 - ・ 老朽化した社会資本の割合が急速に増加するに伴い、その維持管理・更新費用も増加
- **リニア中央新幹線開業で日本最大の交流圏の中心地化**
 - ・ スーパー・メガリージョンの形成により、名古屋駅を中心として人口、事業所数、本社等の2時間圏の集積が日本最大
- **地域社会の変化**
 - ・ 約5割の地域が2050年までに人口が半減すると推計され、急速に人口減少・高齢化社会が進展
 - ・ 脱炭素社会の実現に向け国際的な取り組みにより、自動車交通の依存度が高い地域としての温室効果ガス低減の機運拡大
- **デジタル革命の本格化**
- **グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化**
 - ・ 高齢化の進展や質の高い生活に対するニーズの拡大
- **新型コロナウイルス感染症の拡大**



南海トラフ地震の懸念



リニア開業で日本最大の交流圏の中心に

中部ブロックにおける重点目標

重点目標1：経済の好循環を支える基盤整備

- ・ ものづくり中枢圏・中部強化
- ・ リニア効果最大化
- ・ 新たな中部観光交流圏形成

重点目標2：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・ 南海トラフ地震に備えた国土強靱化
- ・ スーパー伊勢湾台風等大規模自然災害対策
- ・ 適切な国土保全強化

重点目標3：持続可能なインフラメンテナンス

- ・ 戦略的なメンテナンスサイクル構築

重点目標4：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- ・ 地方創生地域支援
- ・ ハード・ソフト両面のバリアフリー化による移動等円滑化

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

- ・ メンテナンス産業強化

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- ・ 中部の魅力を高める快適安心生活環境
- ・ 環境共生、美しい豊かな国土づくり

重点目標 1 : 経済の好循環を支える基盤整備

ポストコロナ時代における、持続的な経済成長の実現やリスクに強い社会経済構造の構築

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
ものづくり中枢圏・中部強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選択と集中の徹底 東海環状自動車道 一般国道475号 (北勢～四日市) (北勢IC(仮称)～大安IC) (三重県いなべ市) (R3年度工事中) [R6年度完成] 東海環状自動車道 一般国道475号 (関～養老) (山県IC～大野神戸IC) (岐阜県山県市～安八郡神戸町)R3年度工事中) [R6年度完成] 	<ul style="list-style-type: none"> 三大都市圏環状道路整備率 R2年度79% → R7年度93%
リニア効果最大化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選択と集中の徹底 西知多道路 一般国道247号 西知多道路 (長浦～日長) [残事業費300億円 (R2年度評価時点)] (長浦IC～日長IC (仮称)) (愛知県知多市) (R3年度測量設計中) 	<ul style="list-style-type: none"> 三大都市圏環状道路整備率 R2年度79% → R7年度93%
新たな中部観光交流圏形成	<ul style="list-style-type: none"> ■ ハード・ソフト一体となった取組 国営木曽三川公園(岐阜県、愛知県、三重県)[残事業費163億円(H29年度評価時点)]★ (R3年度工事中) ■ 各主体が連携した取組 ・ 地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する道の駅、みなとオアシス、かわまちづくりの推進及びミズベリングプロジェクトによる地域支援(R3年度推進中) 	<ul style="list-style-type: none"> 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数 R2年度 41 → R7年度 61

期待されるストック効果

東海環状自動車道では、平成12年の東回り全線工事着工後、沿線地域に延べ165企業が進出(平成30年まで)し、沿線市町の製造品出荷額等は約1.7倍に増加している。今後も西回り区間における未事業化区間の順次開通や暫定2車線区間の4車線化を推進することにより、さらなる経済活動の活性化に寄与する。



西知多道路の整備により、リニア中央新幹線名古屋駅と中部国際空港を繋ぎ輸送モードの接続を強化するとともに、ダブルネットワークを形成することで、国土強靱化に寄与する。



インフラ経営の取組

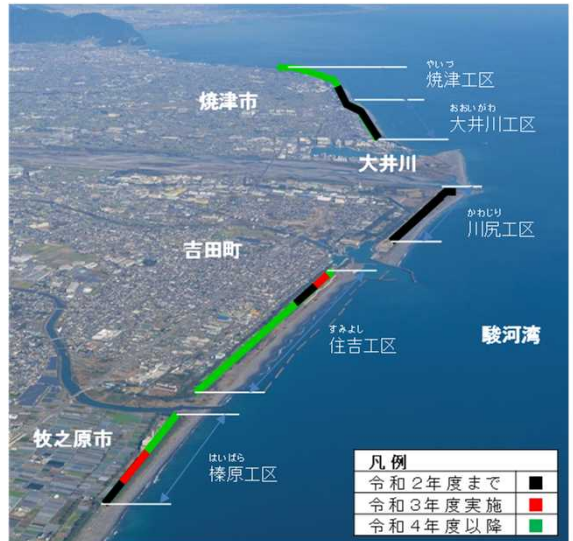
管内港湾において住民参加による地域振興の取組が継続的に行われている施設を「みなとオアシス」として登録し、地域の更なる賑わいのある水辺空間を創出。



激甚化・頻発化、または切迫する自然災害に対し、強靱かつしなやかな対策がなされ、安心して生活を送れる社会を実現

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
南海トラフ地震に備えた国土強靱化	<ul style="list-style-type: none"> ■ インフラの利活用 緊急輸送道路の耐震補強の推進 (R3年度推進中) ■ 各主体が連携した取組 駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業(静岡県焼津市、吉田町、牧之原市) [残事業費99億円(R元年度評価時点)]★(R3年度工事中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、港湾の事業継続計画(港湾BCP)を改訂した港湾(重要港湾以上)の割合 R2年度 0% → R7年度 100%
スーパー伊勢湾台風等大規模災害対策	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選択と集中の徹底 木曾川直轄河川改修事業[残事業費310億円(R2年度評価時点)]★ (三重県桑名市他)(R3年度工事中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1級、2級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(1級) R元年度 64% → R7年度 69%
適切な国土保全強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選択と集中の徹底 天竜川中流地区直轄地すべり対策事業[残事業費195億円(H30年度評価時点)]★ (長野県天龍村他)(R3年度工事中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数 R元年度 0箇所 → R7年度 9,357箇所

期待されるストック効果



東日本大震災以降、発生頻度の高い津波に対する海岸等の堤防整備とともにこれを越える津波に対するソフトを含めた対策も進められ沿岸域住民の安全・安心に寄与してきた。今後も南海トラフ地震・津波に対応した海岸堤防などの社会資本整備が進むことにより、発生頻度の高い津波などから背後地が守られることで、地域住民の安全・安心が確保されるとともに、設計対象の津波高を超えた場合でも背後地の被害が軽減されることが期待される。

海岸堤防の整備に合わせ、背後の宅地開発が進み世帯数が増加しているとともに、企業・病院の設備投資や公共施設が新設されるなど、浸水リスクの低減により、背後地域の活性化が期待される。

インフラ経営の取組

「道の駅」を災害時の避難所や防災拠点等としても活用するために、施設・体制整備による機能強化を推進

道の駅「パレットピアおおの」



重点目標3：持続可能なインフラメンテナンス

トータルコストの縮減や、新技術等の導入促進による高度化・効率化等を進め、持続可能なインフラメンテナンスを実現

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
戦略的なメンテナンスサイクル構築	<ul style="list-style-type: none"> ■インフラの利活用 木曽川水系維持管理(岐阜県岐阜市 他)★(R3年度工事中) 道路施設の老朽化対策の推進(R3年度推進中) ■既存施設の集約・再編 大浜公園再整備事業(静岡県静岡市)(R3年度調査・検討中)〔R7年度完成〕 ■選択と集中の徹底 三河港予防保全事業★【(愛知県豊橋市)(R3 年度工事中)】 	<ul style="list-style-type: none"> 河川：予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率 R元年度 0% → R7年度 100% 港湾：老朽化した港湾施設のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合 R2年度 77% → R7年度 83% 道路：施設の集約・撤去、機能縮小の検討自治体の割合 R元年度 19% → R7年度 100%

期待されるストック効果



河川管理施設の老朽化対策として、老朽化した河川管理施設の修繕・更新を実施する。また、河川管理施設の無動力化・遠隔操作化を実施することにより、河川管理の高度化・効率化が図られることが期待される。



下水道施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図るため、5箇年にわたる「下水道ストックマネジメント計画」を策定しており、機器の調査区分や調査項目等、点検手法の見直しを行うことにより、各施設の目標耐用年数を満足する施設の運転について十分な効果発現が期待できる。

インフラ経営の取組

長寿命化計画に基づく「予防保全型」インフラメンテナンスの実施や老朽化・陳腐化した岸壁の利用転換により港湾施設の全体最適を図る。



重点目標 4 : 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

多核連携型の国土づくりを進めるとともに、ユニバーサルデザインを取り入れ、魅力・個性を活かしたまちづくりを推進

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
地方創生地域支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選択と集中の徹底 (都) 山の手通線 【(愛知県名古屋市)(R3年度工事中)】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画道路(幹線道路)の整備率 H29年度 63.3% → R7年度 65.9%
ハード・ソフト両面のバリアフリー化による移動等円滑化	<ul style="list-style-type: none"> ■ インフラの利活用 バリアフリー道路特定事業(静岡県静岡市)(R3年度推進中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通学路における歩道等の整備率 R元年度 57% → R7年度 61%

期待されるストック効果



増加する農水産物の輸出需要に対応するため、清水港において小口貨物積替を行う「流通加工機能を備えた物流施設」を整備し、合わせて冷蔵冷凍貨物を一時保管する「リーフターコンテナ電源供給設備」を増設したことにより、輸出環境が強化され、中部周辺の農産物輸出が増加した。今後もさらなる輸出額の増加や、新たな輸出機会の創出が期待されている。



知立駅周辺整備イメージ

西三河地域の交通の要衝である知立駅周辺において、鉄道の連続立体交差事業と併せて土地区画整理事業を施行し、10箇所の踏切除却と21路線の新たな交差道路整備の他、駅前広場、公園、歩道等の整備により、商業の活性化や都心居住環境の改善が期待される。

インフラ経営の取組

岐阜駅周辺高島屋南地区では、市街地再開発事業により、耐震性、耐久性、耐火率の改善による防災性の向上が図られるなど快適で安全な都市環境が創出される。さらに、本事業で整備される住宅や公益的施設により、まちなか居住が促進され、中心市街地の活性化や集客力の向上が期待できる。

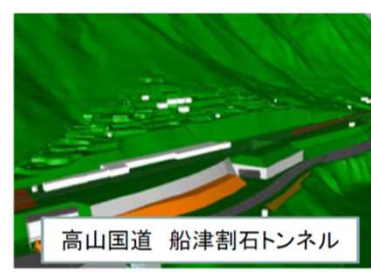
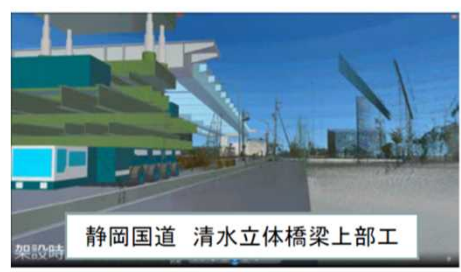
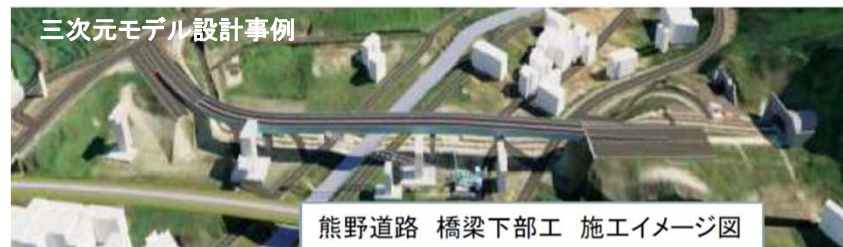


情報技術の利活用、新技術の社会実装を通じた社会資本整備分野のデジタル化・スマート化

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
メンテナンス産業強化	<ul style="list-style-type: none"> ■各主体が連携した取組 建設業の生産性向上等 中部i-Construction研究会による ICT技術の導入・普及(R3年度推進中) 建設業の生産性向上等 3次元設計を活用した工事(R3年度推進中) 建設業の生産性向上等 設計における3次元設計実施(R3年度推進中) 人材確保・育成 BIM/CIM推進人材の育成(R3年度推進中) ■インフラの利活用 県管理道路 AIによる画像解析を用いた道路利用状況の計測や提供(三重県内各地)★(R3年度推進中) 	<ul style="list-style-type: none"> • 下水道：管路施設のマネジメントに向けた基本情報等の電子化の割合 R2年度 37% → R7年度 100%

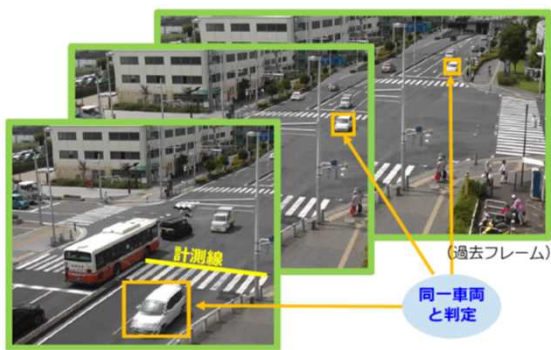
期待されるストック効果

インフラのデジタル化を進め、2023年度までに小規模なものを除くすべての公共事業についてBIM/CIM活用への転換を実現することで、抜本的な生産性や安全性向上が期待できる。

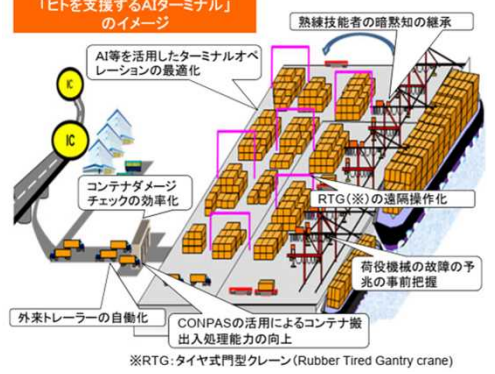


インフラ経営の取組

画像解析により自動車、歩行者等のデータ収集や異常検知が可能なAIカメラについて、国の高速道路や直轄国道への配備と連携しつつ、県が管理する道路にも配備し、ETC2.0データ等も活用しながら、利用者への提供も含めた高度な道路交通管理を推進する。



大型コンテナ船の寄港増加による荷役時間の長期化や、コンテナターミナルゲート前の渋滞の深刻化に対応するため、ゲート処理及びターミナル内荷役の効率化を図ることで、良好な労働環境と世界最高水準の生産性を有する「ヒトを支援するAIターミナル」の実現に向けた取り組みを進める。これにより、コンテナターミナルの生産性が向上し、コンテナ船の大型化に際してもその運航スケジュールを遵守した上で、外來トレーラーのゲート前における待機時間の短縮が期待される。



インフラ分野の脱炭素化等によりグリーン社会の実現、インフラのストック効果を最大化し、国民の生活の質を向上

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
中部の魅力を高める快適安心生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選択と集中の徹底 交通安全対策事業（愛知県内）(R3年度工事中) 一般国道1号 近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業 [残事業費75億円 (R2年度評価時点)] (三重県四日市市) (R3年度測量設計中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幹線道路の事故危険箇所における死傷事抑止率 R7年 R元年比約 3 割抑止
環境共生・美しい豊かな国土づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各主体が連携した取組 伊勢湾再生(伊勢湾内)(R3年度推進中) ■ ハード・ソフト一体となった取組 カーボンニュートラルポート (CNP) の形成 (R3年度推進中) ■ 選択と集中の徹底 木曾川右岸流域下水道【污水处理の普及】 [残事業費62億円(R2年度評価時点)]★ [(岐阜県各務原市 他)(R3年度調査・検討中)] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 污水处理人口普及率 R元年度 89% → R8年度 94%

期待されるストック効果

沼津駅周辺において、連続立体交差事業により鉄道を一定区間高架化することで、南北市街地の一体化、都市交通の円滑化や歩行経路の確保、高架下の有効利用など、多くの効果が期待される。また、土地区画整理事業などの関連事業を一体的に実施することにより、災害時の防災性の向上、魅力ある都市拠点の形成、都心居住の推進など、これからの都心に求められる様々な都市機能が形成され、街の活性化に大きく寄与する。



インフラ経営の取組



愛知県岡崎市の乙川の整備により河川環境を向上させ、河川敷地線占用許可準則22条等を活用した民間事業者等の占用や、河川と隣接した背後地における河川とまちの一体利用を創出。



岐阜県各務原市にある各務原浄化センターは、下水道施設として公共用水域の水質改善などの役割を担うとともに、運動施設や公園の整備により人々がふれあい、賑わう空間を創出している。